

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,121億5,862万円（構成比30.7%）、総務費が930億2,161万円（構成比13.4%）、公債費が869億550万円（構成比12.6%）、衛生費が733億9,500万円（構成比10.6%）、教育費が707億2,910万円（構成比10.2%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、地域の元気臨時交付金基金積立金の皆増等により、14.8%の増（前年度9.7%減）、②民生費は、総合医療福祉施設整備事業の増、国民健康保険事業特別会計繰出金の増等により、2.5%の増（前年度0.1%減）、③衛生費は、病院建設事業に伴う出資金の増等により、12.9%の増（前年度6.5%減）、④農林水産業費は、被災団体における漁船漁業復旧事業の減等により、18.2%の減（前年度13.5%増）、⑤土木費は、除排雪事業費の増等により、2.0%の増（前年度1.2%増）⑥教育費は、小学校給食センター等整備運営事業の増等により、11.6%の増（前年度2.1%増）等から、歳出全体では4.7%の増（前年度2.7%減）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	25年度決算額		24年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		25年度	24年度	
目 的 別	議 会 費	5,771,044	0.8	6,012,281	0.9	△241,237	△4.0	△11.1
	総 務 費	93,021,606	13.4	81,058,210	12.3	11,963,396	14.8	△9.7
	民 生 費	212,158,621	30.7	206,892,129	31.3	5,266,492	2.5	△0.1
	衛 生 費	73,394,999	10.6	64,989,400	9.9	8,405,599	12.9	△6.5
	労 働 費	2,340,467	0.3	3,363,509	0.5	△1,023,042	△30.4	△31.1
	農 林 水 産 業 費	26,683,610	3.9	32,603,076	4.9	△5,919,466	△18.2	13.5
	商 工 費	15,898,470	2.3	15,833,636	2.4	64,834	0.4	△35.6
	土 木 費	69,810,462	10.1	68,417,269	10.4	1,393,193	2.0	1.2
	消 防 費	29,493,132	4.3	28,440,677	4.3	1,052,455	3.7	2.7
	教 育 費	70,729,100	10.2	63,391,416	9.6	7,337,684	11.6	2.1
	災 害 復 旧 費	4,093,845	0.6	3,434,524	0.5	659,321	19.2	38.4
	公 債 費	86,905,500	12.6	84,688,123	12.8	2,217,377	2.6	△1.6
	諸 支 出 金	1,189,140	0.2	1,250,660	0.2	△61,520	△4.9	△0.9
	前年度繰上充用金	0	0.0	127,123	0.0	△127,123	皆減	△69.6
歳 出 合 計	691,489,996	100.0	660,502,033	100.0	30,987,963	4.7	△2.7	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費において、その内訳は、人件費が、職員数の減、給与削減による職員給の減等により4.2%の

減（前年度3.9%減）、扶助費が、障害者自立支援給付費の増等により0.7%の増（前年度0.9%増）、公債費が、地方債元利償還金の増等により2.6%の増（前年度1.6%減）となったことなどから、総額では4億2,620万円、対前年度伸び率は0.1%の減（前年度1.2%減）となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は43.9%と、前年度（46.0%）を2.1ポイント下回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、清掃施設建設事業、総合医療福祉施設整備事業、市民会館整備事業の増等により、25.7%の増（前年度2.9%増）となったことなどから、総額では211億8,742万円、対前年度伸び率は25.4%の増（前年度4.0%増）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は15.1%と、前年度（12.6%）を2.5ポイント上回った。

その他の経費において、その主な内訳は、物件費が、被災団体における災害廃棄物処理業務に係る委託料の減等により、2.8%の減（前年度3.8%減）、補助費等が、土地開発公社に係る債務の弁済等により、2.7%の増（前年度11.6%減）、積立金が、地域の元気臨時交付金基金積立金の皆増等により、26.0%の増（前年度13.6%減）となったことなどから、総額では102億2,674万円、対前年度伸び率は3.7%の増（前年度6.2%減）となった。その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は41.0%と、前年度（41.4%）を0.4ポイント下回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	25年度決算額		24年度決算額		増 減 額	増 減 率			
		構成比		構成比		25年度	24年度		
性 質 別	義務的経費	人 件 費	82,010,733	11.9	85,562,989	13.0	△3,552,256	△4.2	△3.9
		扶 助 費	134,508,224	19.4	133,599,547	20.2	908,677	0.7	0.9
		公 債 費	86,905,500	12.6	84,688,118	12.8	2,217,382	2.6	△1.6
		計	303,424,457	43.9	303,850,654	46.0	△426,197	△0.1	△1.2
	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	100,527,609	14.5	80,000,560	12.1	20,527,049	25.7	2.9
		補 助 事 業 費	51,391,531	7.4	35,069,343	5.3	16,322,188	46.5	4.2
		単 独 事 業 費	49,136,078	7.1	44,931,217	6.8	4,204,861	9.4	1.9
		災 害 復 旧 事 業 費	4,093,845	0.6	3,433,477	0.5	660,368	19.2	38.4
		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—	—
		計	104,621,454	15.1	83,434,037	12.6	21,187,417	25.4	4.0
その他の経費	物 件 費	71,770,120	10.4	73,857,298	11.2	△2,087,178	△2.8	△3.8	
	維 持 補 修 費	13,591,351	1.9	15,383,296	2.3	△1,791,945	△11.6	△0.3	
	補 助 費 等	87,016,224	12.6	84,699,485	12.8	2,316,739	2.7	△11.6	
	積 立 金	28,163,286	4.1	22,357,668	3.4	5,805,618	26.0	△13.6	
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	19,365,872	2.8	15,157,884	2.3	4,207,988	27.8	△5.8	
	繰 出 金	63,537,232	9.2	61,634,588	9.4	1,902,644	3.1	1.0	
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	127,123	0.0	△127,123	皆減	△69.6	
	計	283,444,085	41.0	273,217,342	41.4	10,226,743	3.7	△6.2	
歳 出 合 計	691,489,996	100.0	660,502,033	100.0	30,987,963	4.7	△2.7		

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は68.8%で前年度(72.0%)を3.2ポイント下回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が28.0%と、前年度と比較して0.2ポイント上回った一方、人件費が16.7%、公債費が17.0%と、前年度と比較してそれぞれ0.6ポイント、0.3ポイント下回った。義務的経費全体は61.7%で、前年度(62.4%)を下回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分	構成比	うち一般財源充当分		
人件費	82,010,733	2,774,888	1.3	1,962,426	79,235,845	16.7	76,427,869
物件費	71,770,120	15,737,670	7.3	10,856,154	56,032,450	11.8	44,195,634
維持補修費	13,591,351	2,728,608	1.3	2,187,486	10,862,743	2.3	10,101,458
扶助費	134,508,224	1,416,067	0.7	1,070,334	133,092,157	28.0	39,485,404
補助費等	87,016,224	26,106,728	12.1	17,933,063	60,909,496	12.8	56,976,592
公債費	86,905,500	5,896,688	2.7	1,984,464	81,008,812	17.0	78,386,443
積立金	28,163,286	28,163,286	13.0	23,532,959			
投資・出資・貸付金	19,365,872	18,262,236	8.4	3,314,174	1,103,636	0.2	734,948
繰出金	63,537,232	10,354,411	4.8	9,699,643	53,182,821	11.2	45,465,514
前年度繰上充当金	0	0	0.0	0			
小計	586,868,542	111,440,582	51.6	72,540,703	475,427,960	100.0	351,773,862
投資的経費	104,621,454	104,621,454	48.4	27,266,082			
歳出合計	691,489,996	216,062,036	100.0	99,806,785	475,427,960	100.0	351,773,862
構成比	100.0	31.2		14.4	68.8		50.9

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、820億1,073万円で歳出総額の11.9%を占めている。対前年度伸び率は、職員数の減、給与削減による職員給の減等により、総額で4.2%減（前年度3.9%減）となっている。

これを細目別にみると、議員報酬手当が7.6%減（前年度4.1%減）、委員等報酬が7.0%増（前年度3.0%減）、長等特別職の給与が1.8%増（前年度0.8%増）、職員給が4.0%減（前年度3.1%減）、共済組合等負担金が5.7%減（前年度7.6%減）、退職金が4.9%減（前年度4.5%減）となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		25年度	24年度
議 員 報 酬 手 当	3,037,396	3.7	3,285,624	3.8	△248,228	△7.6	△4.1
委 員 等 報 酬	3,078,874	3.8	2,876,220	3.4	202,654	7.0	△3.0
長等特別職の給与	1,065,199	1.3	1,046,744	1.2	18,455	1.8	0.8
職 員 給	50,468,385	61.5	52,558,217	61.4	△2,089,832	△4.0	△3.1
共済組合等負担金	12,300,545	15.0	13,041,069	15.2	△740,524	△5.7	△7.6
退 職 金	11,631,209	14.2	12,230,856	14.3	△599,647	△4.9	△4.5
そ の 他	429,125	0.5	524,259	0.7	△95,134	△18.1	13.4
合 計	82,010,733	100.0	85,562,989	100.0	△3,552,256	△4.2	△3.9

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、717億7,012万円で歳出総額の10.4%を占めている。対前年度伸び率は、災害廃棄物処理事業に係る委託料の減等により、前年度に比べ2.8%減（前年3.8%減）となっている。

物件費の内訳では、委託料が54.3%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		25年度	24年度
賃 金	4,200,097	5.9	4,262,178	5.8	△62,081	△1.5	△2.8
旅 費	1,033,263	1.4	1,003,347	1.4	29,916	3.0	10.1
交 際 費	56,828	0.1	56,775	0.1	53	0.1	6.4
需 用 費	18,041,684	25.1	17,833,055	24.1	208,629	1.2	△0.2
役 務 費	2,081,392	2.9	2,042,200	2.8	39,192	1.9	△5.5
備 品 購 入 費	1,847,100	2.6	1,860,115	2.5	△13,015	△0.7	△9.3
委 託 料	38,957,124	54.3	40,943,701	55.4	△1,986,577	△4.9	△5.9
そ の 他	5,552,632	7.7	5,855,927	7.9	△303,295	△5.2	0.3
合 計	71,770,120	100.0	73,857,298	100.0	△2,087,178	△2.8	△3.8

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,345億822万円で歳出総額の19.4%を占めている。対前年度伸び率は、障害者自立支援給付費の増等により、0.7%増（前年度0.9%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が98.0%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が46.4%、生活保護費が28.0%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		25年度	24年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	29,774,182	22.1	28,856,729	21.6	917,453	3.2	11.9
	老 人 福 祉 費	2,020,731	1.5	2,031,257	1.6	△10,526	△0.5	4.8
	児 童 福 祉 費	62,459,606	46.4	62,418,020	46.7	41,586	0.1	△3.3
	生 活 保 護 費	37,629,104	28.0	37,808,287	28.3	△179,183	△0.5	1.4
	災 害 救 助 費	56,206	0.0	23,643	0.0	32,563	137.7	△91.3
	小 計	131,939,829	98.0	131,137,936	98.2	801,893	0.6	1.0
衛 生 費	880,305	0.7	813,398	0.6	66,907	8.2	△4.1	
教 育 費	1,688,090	1.3	1,648,213	1.2	39,877	2.4	△2.3	
そ の 他	0		0					
合 計	134,508,224	100.0	133,599,547	100.0	908,677	0.7	0.9	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、870億1,622万円で歳出総額の12.6%を占めている。対前年度伸び率は2.7%増（前年度11.6%減）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが43.2%を占めている。補助交付金は17.0%を占めており、その他の35.8%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		25年度	24年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	1,076,116	1.2	1,330,554	1.6	△254,438	△19.1	18.6
	一部事務組合 に対するもの	37,583,324	43.2	38,851,285	45.9	△1,267,961	△3.3	△1.7
	その他	2,435,220	2.8	2,580,062	3.0	△144,842	△5.6	△32.7
	小 計	41,094,660	47.2	42,761,901	50.5	△1,667,241	△3.9	△3.9
補助交付金	14,815,895	17.0	14,101,290	16.6	714,605	5.1	△2.8	
その他	31,105,669	35.8	27,836,294	32.9	3,269,375	11.7	△24.4	
合 計	87,016,224	100.0	84,699,485	100.0	2,316,739	2.7	△11.6	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、1,005億2,761万円で歳出総額の14.5%を占めている。平成8年度以来平成23年度までは平成21年度を除き減少が続いていたが、平成24年度から増加に転じ、平成25年度の対前年度伸び率は25.7%の増（前年度2.9%増）となった。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費50.7%、単独事業費46.0%、国直轄事業負担金等を含めたその他が3.3%となっている。対前年度伸び率は、補助事業費が46.1%増（前年度4.3%増）、単独事業費が12.0%増（前年度0.3%増）である。

目的別増減率では、総務費67.3%増（前年度16.5%減）、民生費176.8%増（前年度41.4%減）、衛生費98.0%増（前年度0.2%減）、農林水産業費37.5%減（前年度34.6%増）、商工費60.5%増（前年度42.3%減）、土木費10.7%増（前年度3.8%増）、教育費39.2%増（前年度9.7%増）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		25年度	24年度
補 助 事 業 費	50,937,436	50.7	34,867,348	43.6	16,070,088	46.1	4.3
単 独 事 業 費	46,288,551	46.0	41,334,469	51.7	4,954,082	12.0	0.3
国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—	—
県 営 事 業 負 担 金	2,793,676	2.8	3,572,675	4.4	△778,999	△21.8	29.1
同級他団体施行事業負担金	11,063	0.0	1,801	0.0	9,262	514.3	△60.9
受 託 事 業 費	496,883	0.5	224,267	0.3	272,616	121.6	△37.7
合 計	100,527,609	100.0	80,000,560	100.0	20,527,049	25.7	2.9

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		25年度	24年度
総 務 費	11,324,548	11.3	6,768,734	8.5	4,555,814	67.3	△16.5
民 生 費	7,252,609	7.2	2,619,888	3.3	4,632,721	176.8	△41.4
うち 保 育 所	1,200,424	1.2	789,394	1.0	411,030	52.1	8.6
衛 生 費	9,139,458	9.1	4,614,791	5.8	4,524,667	98.0	△0.2
うち 清 掃 費	8,779,887	8.7	4,152,819	5.2	4,627,068	111.4	8.9
農 林 水 産 費	10,197,760	10.1	16,319,225	20.4	△6,121,465	△37.5	34.6
うち 農 業 費	3,176,286	3.2	4,494,913	5.6	△1,318,627	△29.3	45.3
うち 農 地 費	2,890,504	2.9	2,719,321	3.4	171,183	6.3	22.8
うち 林 業 費	628,028	0.6	607,952	0.8	20,076	3.3	△13.4
商 工 費	1,784,783	1.8	1,111,734	1.4	673,049	60.5	△42.3
土 木 費	31,949,950	31.8	28,860,413	36.1	3,089,537	10.7	3.8
うち 道 路 橋 り よ う 費	18,370,912	18.3	16,806,955	21.0	1,563,957	9.3	6.6
うち 都 市 計 画 費	7,448,994	7.4	6,527,435	8.2	921,559	14.1	△15.4
消 防 費	3,837,177	3.8	1,712,732	2.1	2,124,445	124.0	△25.5
教 育 費	24,988,030	24.9	17,947,002	22.4	7,041,028	39.2	9.7
うち 小 学 校 費	11,892,656	11.8	9,360,337	11.7	2,532,319	27.1	15.8
うち 中 学 校 費	4,590,846	4.6	4,890,853	6.1	△300,007	△6.1	△2.3
そ の 他	53,294	0.0	46,041	0.0	7,253	15.8	△17.2
合 計	100,527,609	100.0	80,000,560	100.0	20,527,049	25.7	2.9

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、869億550万円で、歳出総額の12.6%を占めている。対前年度伸び率は2.6%増（前年度1.6%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		25年度	24年度
元 利 償 還 金	86,848,046	99.9	84,631,301	99.9	2,216,745	2.6	△1.6
一 時 借 入 金 利 子	57,454	0.1	56,817	0.1	637	1.1	△16.9
合 計	86,905,500	100.0	84,688,118	100.0	2,217,382	2.6	△1.6

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、281億6,329万円で歳出総額の4.1%を占めている。対前年度伸び率は、地域の元気臨時交付金基金積立金の皆増等により、26.0%増（前年度13.6%減）となっている。

目的別では、財政調整基金が21.7%増（前年度22.7%減）、減債基金が51.8%減（前年度33.5%増）、その他特定目的基金が93.9%増（前年度27.9%減）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
平 成 24 年 度 末 現 在 高	50,349,571	35,004,457	66,360,312	151,714,340
平 成 25 年 度				
積 立 金	8,223,916	3,411,625	16,527,745	28,163,286
取 崩 額	7,511,770	8,061,538	6,197,976	21,771,284
歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の	4,720,770	971,881	53,243	5,745,894
調 整 額	233	2	14	249
平 成 25 年 度 末 現 在 高	55,782,720	31,326,427	76,743,338	163,852,485

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、635億3,723万円で歳出総額の9.2%を占めている。対前年度伸び率は3.1%増（前年度1.0%増）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが187億5,227万円、構成比29.5%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が25.6%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が21.8%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費54.0%、公債費財源16.1%、建設費2.1%、赤字補てん財源0.9%、運転資金0.1%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、357億3,393万円で歳出総額の5.2%を占めている。対前年度伸び率は、14.7%増（前年度7.1%減）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが251億5,643万円、構成比70.4%で最も多く、次いで下水道事業会計が19.7%、上水道事業会計が5.9%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費36.7%、公債費財源28.3%、建設費23.3%、赤字補てん財源5.3%、運転資金4.9%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	58,755,904	5.5	59,710,149	1.6	60,994,430	2.2	61,634,588	1.0	63,537,232	3.1
うち 下 水 道	11,181,488	0.1	11,536,174	3.2	11,357,928	△1.5	11,277,401	△0.7	11,591,843	2.8
法 適	27,906,789	11.6	29,995,084	7.5	33,539,716	11.8	31,147,842	△7.1	35,733,930	14.7
うち 病 院	16,774,561	10.3	19,620,645	17.0	22,930,641	16.9	20,528,617	△10.5	25,156,425	22.5

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部47.3%（前年度48.7%）、町村部35.7%（前年度39.3%）であり、投資的経費は、市部13.2%（前年度11.6%）、町村部19.7%（前年度15.1%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、人口1人当たりで見ると、市部は465,961円、町村部は636,420円となり、町村部が170,459円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	55,151,719	11.3	26,859,014	13.3	△4.1	△4.2	52,508	84,594
	扶 助 費	114,284,092	23.3	20,224,132	10.0	0.6	1.3	108,805	63,697
	公 債 費	61,940,537	12.7	24,964,963	12.4	5.4	△3.8	58,971	78,629
	計	231,376,348	47.3	72,048,109	35.7	0.6	△2.6	220,284	226,920
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	62,610,877	12.8	37,916,732	18.7	19.4	37.6	59,609	119,421
	補 助 事 業 費	32,669,407	6.7	18,722,124	9.2	35.6	70.6	31,103	58,966
	単 独 事 業 費	29,941,470	6.1	19,194,608	9.5	5.6	15.7	28,506	60,455
	災 害 復 旧 事 業 費	2,117,222	0.4	1,976,623	1.0	△17.8	130.3	2,016	6,225
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0			0	0
	計	64,728,099	13.2	39,893,355	19.7	17.6	40.4	61,625	125,646
その他の経費	物 件 費	48,755,253	10.0	23,014,867	11.4	△5.0	2.0	46,418	72,487
	維 持 補 修 費	10,068,469	2.0	3,522,882	1.7	△14.6	△2.1	9,586	11,096
	補 助 費 等	58,344,244	11.9	28,671,980	14.2	3.3	1.5	55,547	90,304
	積 立 金	16,452,388	3.4	11,710,898	5.8	20.6	34.4	15,664	36,884
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	16,678,547	3.4	2,687,325	1.3	30.0	15.6	15,879	8,464
	繰 出 金	43,020,220	8.8	20,517,012	10.2	3.5	2.2	40,958	64,619
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0		皆減	0	0
	計	193,319,121	39.5	90,124,964	44.6	3.1	5.2	184,052	283,854
歳 出 合 計	489,423,568	100.0	202,066,428	100.0	3.6	7.5	465,961	636,420	

※ 人口は平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部 1,050,353人、町村部 317,505人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。